

市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 243

2020年2月21日
日本共産党
新潟市議会議員団
電話 025-226-3450
FAX 025-223-7748

2月議会

市民には痛みおしつけ、大型開発に13億円超える

現年度分補正予算に反対討論

— 飯塚孝子議員 —



反対討論を行う飯塚孝子議員

反対理由①

3つの大型事業を前倒し

2月補正予算の総額は87億5千万円であり、その内容は「国補正等による経済対策関連」の65億8千万円となっています。

このなかで、「道路新設改良事業」には新潟中央環状道路の5億4200万円が含まれ、万代島ルート線の直轄負担金1億6600万円、さらに新潟駅周辺整備事業で6億7400万円が前倒しで計上され、合計では13億円を超えています。

これらは国の総額4兆4722億円の補正予算に対応したものです。国は10月の消費税増税分とほぼ同額の4兆4千億円の国債を発行し財源としました。

この経済対策関連の補正予算の65億8千万円に対して、41億5千万円は市債を発行するもので、今後の公債費負担がさらに膨らむこととなります。市民には、これまでの事業見直しに加え、集中改革プラン等によって新たな痛みを押し付けようとしているときに、こうしたやり方は許されないことです。

反対理由②

ギガスクール構想より教員増を

また、今回の補正予算には「学校施設通信ネットワーク整備事業費」として、11億9100万円が計上されています。これは『ギガスクール構想』に基づいて、小中学校等において、児童生徒一人に1台の端末を確保するようにするための通信ネットワークを整備するものです。

『ギガスクール構想』については、コンピュータ端末による「学びの分断だ」との教育関係者からの指摘もあります。子どもたちがコンピュータ端末で、それぞれ異なる課題に取り組むようになれば、集

団の中で学び、人格の完成をめざす学校教育のあり方が根底から壊れてしまうのではないのでしょうか。ICT機器を活用して、子どもたちの学びを充実させていくことは大切な取り組みですが、学校現場を取り巻く現状を考えたとき、性急に整備する環境にないと考えます。

小学校では、4月からプログラミング教育も始まり、高学年では英語教育も導入されます。市内の学校では、教職員の休職者が多くいる現状があるなか、ますます多忙化になることが懸念されます。これだけの予算を使うのであれば、まずは教職員を増やすこと、先生がゆとりをもって子どもたちと向き合う環境を整備することにこそ、力を入れるべきであることから反対するものです。



2月25日(火)午後2時30分頃から

五十嵐完二議員が代表質問を行います！

1. 新型コロナウイルス対策と国政の課題について
2. 福祉と医療、子育てを市政の基本に
3. 地域経済活性化と雇用について
4. 大型事業は見直し、拠点性の向上はソフト対策で
5. BRT、公共交通の取組みについて
6. ジェンダー平等について

の6点です。

ぜひ、傍聴においでください。